



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 兼松エンジニアリング株式会社
コード番号 6402 URL <http://www.kanematsu-eng.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 琴一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門執行役員 (氏名) 林 久貴

TEL 088-845-5511

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,368	4.9	577	30.0	596	27.1	400	27.9
2022年3月期第3四半期	8,798	4.4	824	0.3	818	3.7	555	5.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	83.14	
2022年3月期第3四半期	101.38	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,335		5,850			47.4
2022年3月期	12,811		5,712			44.6

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 5,850百万円 2022年3月期 5,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		55.00	55.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当33円00銭 株式上場20周年記念配当10円00銭

2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当23円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	7.3	685	33.2	700	31.7	485	35.3	100.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	5,564,000 株	2022年3月期	5,564,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	752,545 株	2022年3月期	752,545 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	4,811,455 株	2022年3月期3Q	5,475,722 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
3. その他	P. 7
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の全国的な急増、生活必需品の価格上昇及び原材料価格の高止まりなどを背景に経済成長は緩やかに留まりました。

かかる状況下、当第3四半期累計期間は、外的要因によるシャシの入庫時期が不透明な状況に依然として変化がなく、大型機種や特殊製品の販売に伸びは見られず、加えて前事業年度に操業開始した工場「テクノベース」の償却負担もあり、前年同四半期比減収・減益の結果となりました。

一方で、市況は活発で受注環境は引き続き高水準を維持しており、当第3四半期会計期間末での受注残高は前年同四半期に比べ増加しております。

業績(数値)につきましては、前第3四半期累計期間に比べ受注高は175百万円減の9,742百万円(前年同四半期比1.8%減)、売上高は430百万円減の8,368百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。損益につきましては、営業利益は247百万円減の577百万円(前年同四半期比30.0%減)、経常利益は222百万円減の596百万円(前年同四半期比27.1%減)、四半期純利益は155百万円減の400百万円(前年同四半期比27.9%減)を計上することとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ476百万円減少し、12,335百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,033百万円、無形固定資産の増加59百万円はありましたが、売上債権の減少757百万円、未収消費税等の減少326百万円、棚卸資産の減少249百万円及び有形固定資産の減少219百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ614百万円減少し、6,484百万円となりました。これは主に、未払消費税等の増加254百万円、預り金の増加52百万円はありましたが、仕入債務の減少452百万円、未払金の減少207百万円、借入金の減少192百万円、引当金の減少84百万円及び未払法人税等の減少43百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ138百万円増加し、5,850百万円となりました。これは主に、剰余金の配当264百万円はありましたが、四半期純利益の計上400百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年8月5日付の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,512	2,001,496
受取手形及び売掛金	3,116,322	2,358,858
商品及び製品	612,839	263,096
仕掛品	1,454,602	1,520,671
原材料及び貯蔵品	253,069	286,997
その他	358,807	38,058
貸倒引当金	△1,558	△1,179
流動資産合計	6,761,595	6,467,998
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,019,997	2,910,766
土地	1,509,649	1,509,649
建設仮勘定	25,020	25,308
その他（純額）	903,315	792,573
有形固定資産合計	5,457,983	5,238,297
無形固定資産	289,524	349,129
投資その他の資産		
繰延税金資産	257,627	233,681
その他	44,930	46,043
投資その他の資産合計	302,558	279,724
固定資産合計	6,050,065	5,867,151
資産合計	12,811,661	12,335,149

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,419,439	2,967,359
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	209,996	349,996
未払法人税等	82,632	38,934
賞与引当金	256,170	173,815
役員賞与引当金	29,470	7,590
製品保証引当金	51,000	53,000
その他	523,991	682,478
流動負債合計	5,272,699	4,273,173
固定負債		
長期借入金	1,552,505	1,920,008
退職給付引当金	266,452	283,880
その他	7,600	7,600
固定負債合計	1,826,557	2,211,488
負債合計	7,099,256	6,484,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	5,957,262	6,092,670
自己株式	△913,585	△913,585
株主資本合計	5,713,399	5,848,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△994	1,680
評価・換算差額等合計	△994	1,680
純資産合計	5,712,404	5,850,487
負債純資産合計	12,811,661	12,335,149

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,798,868	8,368,361
売上原価	6,694,458	6,386,956
売上総利益	2,104,409	1,981,404
販売費及び一般管理費	1,279,483	1,404,328
営業利益	824,926	577,075
営業外収益		
受取利息	42	14
受取賃貸料	14,363	13,275
未払配当金除斥益	3,326	3,259
その他	5,877	8,253
営業外収益合計	23,610	24,803
営業外費用		
支払利息	2,231	4,199
自己株式取得費用	27,739	—
自己株式処分費用	—	960
その他	206	410
営業外費用合計	30,177	5,569
経常利益	818,359	596,310
特別利益		
固定資産売却益	22,713	318
特別利益合計	22,713	318
特別損失		
固定資産除却損	620	1,237
投資有価証券売却損	—	255
工場移転関連費用	21,702	—
50周年記念関連費用	12,439	12,042
特別損失合計	34,761	13,534
税引前四半期純利益	806,311	583,093
法人税、住民税及び事業税	191,479	159,489
法人税等調整額	59,727	23,566
法人税等合計	251,207	183,056
四半期純利益	555,103	400,037

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

当第3四半期累計期間における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	5,206,949	△13.4
高压洗浄車	1,859,726	+39.7
粉粒体吸引・圧送車	30,080	△86.4
部品売上	791,417	+11.7
その他	620,945	+7.5
合計	8,509,119	△3.8

- (注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

② 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	6,623,145	△2.0	6,214,860	+14.2
高压洗浄車	1,713,573	+7.4	1,326,650	+13.3
粉粒体吸引・圧送車	—	—	150,500	+21.0
部品売上	791,417	+11.7	—	—
その他	614,730	△10.7	527,027	△12.7
合計	9,742,867	△1.8	8,219,038	+11.9

- (注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。
3 受注残高には、翌事業年度の納入予定金額が含まれております。

③ 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	5,394,788	△10.2
高压洗浄車	1,627,122	+20.3
粉粒体吸引・圧送車	39,700	△85.6
部品売上	791,417	+11.7
その他	515,332	+13.5
合計	8,368,361	△4.9

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。